

日中国交正常化 40 周年で交流事業を推進 (上海)

▼2012 年は「日中国民交流友好年」

日本と中国の国交正常化から 40 周年を迎える今年、日中両国政府は、「日中国民交流友好年」と位置付けた。両国間の相互理解と交流の一層の推進を図るため、両国でさまざまな活動が予定されている。上海では当クラブを中心に、在上海日本国総領事館、日本貿易振興機構 (JETRO) 上海事務所、当クラブ会員企業等からなる、「日中国交正常化 40 周年記念事業上海実行委員会」を組織した。上海で行うさまざまな記念事業の実施、協力にあたって、官民を挙げて取り組んでいる。

特に、今回の交流年では、「青少年交流」「文化・スポーツ交流」「経済交流」「観光交流」「草の根交流」「地方間交流」など、さまざまな交流機会を設けるとともに、「被災地支援」として、「元気な日本」キャンペーンとのコラボレーションなど、被災地の支援につながる各種の交流を考えている。

▼「元気な日本」展示会



「元気な日本」展示会の様子

日中国民交流友好年の幕開けとして、上海では 2 月 24 日から 26 日に、「元気な日本」展示会を開催した。この展示会では、日本の観光や日本製品に関する展示と、日本の文化・技術を紹介するステージ等に加え、実際に商品を購入できる「日本商品 PR 会」が併設され、延べ 8 万人が訪れた。特に、日本の人気グループの AKB48 やアニメ・ソングは、上海でも人気が高く、中国の若者たちの熱気が感じられた。

また、日本酒 PR も企画され、上海の日本食レスト

ランとタイアップした日本酒の紹介冊子は、日本食がブームとなっている中国において、大変好評であった。



「元気な日本」展示会のミニコンサートで歌う AKB48

一方で、この展示会の開催前の名古屋市長の発言を巡り、当地では、展示会の開催に影響が出るのではないかとの心配がなされたが、上海では、日中の交流促進に水を差される事態とはならなかった。しかし、上海に続いて 3 月上旬に予定されていた、南京ジャパン・ウィークは延期された。これまで名古屋市と南京市が築き上げてきた友好関係の早い回復が期待される。

▼今後の日中交流の方向

東日本大震災以降、日中の相手国に対するイメージは一進一退しているが、中国が消費市場として発展していることは間違いない。現在も日本企業の中国進出は増加しており、当クラブの会員数も、本年 2 月末には 2,367 に達した。

経済的な結びつきでみると、日中は歴史上最も緊密な関係にあると言えよう。国交正常化 40 周年の本年を契機に、未来志向の日中関係の構築が期待される。そのためにも、日中両国の青少年の交流拡大、これまでに日本とあまり接点のなかった中国人との交流機会の提供は、当クラブが果たすべき役割の一つと考えている。

(上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁)

韓国のFTA政策と「2012年」（ソウル）



改築中のソウル市庁舎

▼「韓米FTA」の発効

さる3月15日、韓国と米国の自由貿易協定（FTA）が発効した。昨年11月の国会審議では野党の激しい抗議により、混乱の中で採決がなされるなど、2007年4月の交渉妥結から実に5年弱、紆余曲折を経て発効に至った。韓国にとっては、昨年7月に発効したEUとのFTA暫定発効に続く大きな成果となり、今後5年以内に米国との貿易で、9割以上の品目の関税が撤廃される見通しである。

03年に盧武鉉政権（当時）が「FTAロードマップ」を公表して以来、輸出産業を主力とする韓国は、各国とのFTA締結に積極的に取り組んでいる。12年3月末現在、チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド、EU、ペルー、米国の8つの国・地域との間でFTAを発効・暫定発効している。各国とのFTA締結を推進することで、世界市場における韓国製品の競争力強化を目指すほか、韓国を外国企業の生産ハブとすべく、韓国政府は一層の投資誘致を図る構えである。

韓国がEUに続き、米国とのFTA発効を実現させたことで、日本企業は、韓国企業との欧米への輸出競争において、関税面で不利な状況を強いられることになるが、例えば、米国から韓国へ輸出される乗用車の関税が8%から4%に引き下げられたことを受け、日本企業が米国工場生産した乗用車を韓国に輸出するなど、韓米FTAのメリットを活用した取り組みもみられる。

▼日韓FTAの早期実現に向けた要望書を提出

日韓両国では、すでに多くの企業が相互に投資および事業活動を行っており、世界への貿易の拡大、

第三国におけるビジネスの拡大など、相互に協調・補完するビジネスパートナーとしての関係が発展している。

日韓FTA交渉については、04年11月の中断以来、両国政府間において、交渉再開に向けた協議が重ねられているが、こうした状況を踏まえ、ソウルジャパンクラブ（SJC）では、昨年12月17、18日の李明博大統領訪日に先駆け、釜山日本人会との連名で、「日韓FTAの実現に向けた早期交渉再開、早期締結の要望書」を取りまとめ、外交通商部、国務総理室、知識経済部、企画財政部を訪問し、要望書を提出した。

また、3月22日に日中韓の投資協定の締結が、実質合意されたことを受けて、5月開催に向けて調整中の、日中韓首脳会談での日中韓FTA交渉開始に向けた動きにも注目をしている〔要望書の内容は、SJCホームページ（<http://www.sjchp.co.kr>）をご参照〕。

▼2012年は政治の年

今年の韓国は、4月11日に国会議員選挙（任期4年）、12月19日に大統領選挙（任期5年）が予定されており、両選挙が同時に実施される、20年に1度の「政治の年」となる。

国会議員選挙では、FTA政策が争点の一つとなっており、韓国の最大野党・民主統合党（民主党）は、総選挙での勝利の暁には、FTA再交渉を目指すことを掲げている。本稿発行（4/10）の翌日が国会議員選挙投票日（公休日）となり、選挙結果と韓国の通商政策に与える影響について注目したい。

【参考：韓国の国政選挙について】

- ・大統領：任期5年、再選不可
- ・国会議員：任期4年 解散なし
定数300：小選挙区246、比例代表54
- ・主要政党：セヌリ党（現与党、旧ハンナラ党）、
民主統合党、自由先進党、統合進歩党など

（ソウルジャパンクラブ 常務理事 大島 昌彦）